福井市不妊治療連絡カード作成費用助成事業実施要綱

(趣旨)

第1条 福井市不妊治療連絡カード作成費用助成金の交付については、福井市補助金等交付規則（昭和48年福井市規則第11号）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(目的)

第2条 この事業は福井市不妊治療連絡カード作成に要する費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図り、不妊治療等と仕事の両立を支援することを目的とする。

(定義)

第3条 この要綱において、「不妊治療連絡カード」（以下「カード」という。）とは厚生労働省が活用を進めているもので、不妊治療等を受ける又は今後予定している労働者が主治医等から診療に基づき治療や検査に必要な配慮事項について、企業等の人事担当者に的確に伝達するためのカードで、任意の様式だが主治医等が記載する証明書となるものをいう。

2 この要綱において不妊の検査および治療の保険適用の有無は問わないものとする。

(対象者)

第4条 この事業の対象者は、申請時において福井市に住所を有する者とする。

(対象となる費用)

第5条 この事業の助成対象となる費用は、第4条に定めるカード作成に要した費用のうち助成対象者が負担した額（以下「助成対象費用」という。）とする。

2 他の助成制度により既に助成を受けた金額は、助成対象費用から控除する。

(助成金額及び助成回数)

第6条 助成する額は上限2千円とし、上限に満たない場合は作成に要した額とする。

2 助成回数は、年度内1回とする。

(助成申請兼実績報告及び請求)

第7条 助成を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、申請書兼実績報告書兼請求書（様式第1号）に、次に掲げる書類を添えて、市長に申請しなければならない。ただし、第3号に掲げる書類のうち申請者の同意を得たうえで本市の公簿等により確認することができるものについては、この限りでない。

- (1) カードの写し
- (2) カードの作成を行った医療機関が発行する領収書
- (3) 住民票の写し
- (4) 振込先金融機関に係る預金通帳の写し

2 前項に規定する申請書の提出期限は、カードを作成した日の属する年度の年度末までとする。

(承認決定及び交付決定兼助成額の確定)

第8条 市長は、前条の申請があったときは、前条第1項に規定する書類により、申請内容を審査の上、助成の可否を決定し、その結果を申請者に不妊治療連絡カード作成費用助成

承認決定（助成金交付決定兼助成額の確定）（様式第2号）又は不妊治療連絡カード作成費用助成不承認決定通知書（様式第3号）により通知するものとする。

（助成金の返還）

第9条 市長は、虚偽の申請その他の不正行為によって助成金の給付を受けた者に対し、助成金の全部又は一部を返還させるものとする。

（助成台帳）

第10条 市長は、申請や助成の状況を明確にするため、不妊治療連絡カード作成費用助成事業台帳を整備し、適正に管理するものとする。

（個人情報の取扱い等）

第11条 市長は、助成事業の実施にあたっては、個人情報の取扱いに充分留意するとともに、対象者の心理及びプライバシーに充分配慮するものとする。

（その他）

第12条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附則

（施行期日）

1 この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

（失効）

2 この要綱は、令和10年3月31日限りその効力を失う。ただし、同日までに交付の決定がなされた補助金については、同日後もなおその効力を有する。